二
千
七
年
の
難
破
物
の
除
去
に
関
す
る
ナ
イ
ロ
ビ
国
際
条
約

二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

この条約の締約国は、

難破物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認識し、

難破物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一かつ国際的な規則及び手続を採択することが必要であると確信し、

多くの難破物が国の領域（領海を含む。）に存在し得ることに留意し、

危険な難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、

千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する国際慣習法が重要であること並びにそのため同条約及び海洋に関する国際慣習法に従ってこの条約を実施することが必要であることに留意して、

次のとおり協定した。

第一条 定義

この条約の適用上、

1 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定していない締約国については、当該締約国が国際法に従って決定する水域であつて、当該締約国の領海に接続し、かつ、当該締約国の領海の幅を測定するための基線から二百海里を超えないものをいう。

2 「船舶」とは、全ての型式の海上航行船舶をいい、水中翼船、エアクッション船、潜水船、浮遊機器及び浮体式プラットフォーム（現場において海底鉱物資源の探査、開発又は生産に従事している浮体式プラットフォームを除く。）を含む。

3 「海難」とは、船舶の衝突、乗揚げその他の航行上の事故又は船舶内若しくは船舶外の他の出来事であつて、船舶又はその貨物に対し実質的な損害を与え、又は与える急迫したおそれがあるものをいう。

4 海難の結果としての「難破物」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- (a) 沈没し、又は乗り揚げた船舶
- (b) 沈没し、又は乗り揚げた船舶のいずれかの部分（当該船舶内にあり、又はあつたあらゆる物体を含

む。

- (c) 海上において船舶から失われた物体であつて、乗り揚げ、沈没し、又は海上に漂流しているもの
- (d) 沈没しようとし、若しくは乗り揚げようとしている船舶又は沈没し、若しくは乗り揚げる事が合理的に予測される船舶。ただし、当該船舶又は危険な状態にある財産を救助するための効果的な措置がとられていない場合に限る。

5 「危険」とは、次のいずれかに該当する状況又は脅威をいう。

- (a) 航行上の危険又は障害をもたらす状況又は脅威
- (b) 海洋環境に対して著しく有害な結果をもたらすこと又は一若しくは二以上の国の沿岸若しくは関係利益に対して損害をもたらすことが合理的に予測される状況又は脅威

6 「関係利益」とは、難破物により直接に影響を受け、又は脅かされる次のような沿岸国の利益をいう。

- (a) 沿岸、港湾及び河口における海事上の活動（漁業活動を含む。）であつて、関係者の生計のための不可欠な手段であるもの

- (b) 関係区域の観光資源その他の経済的利益

- (c) 沿岸の住民の健康及び関係区域の福祉（海洋生物資源及び野生動植物の保存を含む。）
- (d) 沖合及び水中の基盤
- 7 「除去」とは、難破物によってもたらされる危険を何らかの方法により防止し、軽減し、又は排除することをいう。
- 8 「登録所有者」とは、船舶の所有者として登録されている者又は登録がない場合には海難の発生の際に船舶を所有する者をいう。ただし、国が所有する船舶であつて、当該国において当該船舶の運航者として登録されている会社が運航するものについては、「登録所有者」とは、当該会社をいう。
- 9 「運航者」とは、船舶の所有者又は他の団体若しくは者（管理人、裸傭船者等）であつて、船舶の所有者から当該船舶の運航に係る責任を引き受け、かつ、その引受けに際し、国際安全管理コード（その改正を含む。）に定める全ての義務及び責任を引き継ぐことに同意したものをいう。
- 10 「被影響国」とは、難破物が自国の条約水域に存在する国をいう。
- 11 「船舶の登録国」とは、登録されている船舶については当該船舶が登録されている国をいい、登録されていない船舶については当該船舶の旗国をいう。

12 「機関」とは、国際海事機関をいう。

13 「事務局長」とは、機関の事務局長をいう。

第二条 目的及び一般原則

1 締約国は、条約水域において危険をもたらす難破物の除去に関し、この条約に従って措置をとることができる。

2 被影響国が1の規定に基づいてとる措置は、危険と均衡を失しないものとする。

3 2に規定する措置は、危険をもたらす難破物を除去するために合理的に必要なとされる限度を超えるものであつてはならず、難破物が除去された場合には、直ちに終止する。当該措置は、他の国（船舶の登録国を含む。）及び関係者（法人を含む。）の権利及び利益を不必要に害するものであつてはならない。

4 条約水域におけるこの条約の適用は、締約国に対し、公海のいかなる部分についても主権又は主権的権利を主張し、又は行使する権利を与えるものではない。

5 締約国は、難破物をもたらした海難の影響が被影響国以外の国に及ぶ場合には、協力するよう努める。

第三条 適用範囲

1 この条約は、この条約に別段の定めがある場合を除くほか、条約水域における難破物について適用する。

2 締約国は、次条4の規定に従うことを条件として、この条約を自国の領域（領海を含む。）内に存在する難破物について適用することができる。この場合には、締約国は、その旨を、この条約に拘束されることについての同意を表明する時に又はその後いつでも、事務局長に通告する。締約国がこの条約を自国の領域（領海を含む。）内に存在する難破物について適用することを通告した場合において、その通告は、当該締約国が自国の領域（領海を含む。）内に存在する難破物に関する措置（この条約に従い、当該難破物の位置を特定し、並びに当該難破物を標示し、及び除去することを除く。）をとる権利及び義務に影響を及ぼすものではない。第十条から第十二条までの規定は、当該締約国がとるこのような措置（第七条から第九条までに規定する措置を除く。）については、適用しない。

3 締約国が2の規定に基づく通告を行った場合には、被影響国の「条約水域」には、当該締約国の領域（領海を含む。）を含む。

4 2の規定に基づく通告は、当該通告を行う締約国についてこの条約が効力を生ずる前に行われる場合に

は、この条約が効力を生ずる時に、当該締約国について効力を生ずる。当該通告は、当該通告を行う締約国についてこの条約が効力を生じた後に行われる場合には、事務局長が当該通告を受領した後六箇月で効力を生ずる。

5 2の規定に基づく通告を行った締約国は、事務局長に対して撤回を通告することにより、いつでも当該通告を撤回することができる。その撤回の通告は、事務局長が当該撤回の通告を受領した後六箇月で効力を生ずる。ただし、一層遅い効力発生の日が当該撤回の通告に明記されている場合は、この限りでない。

第四条 適用除外

1 この条約は、千九百六十九年の油による汚染を伴う事故の場合における公海上の措置に関する国際条約（その改正を含む。）又は千九百七十三年の油以外の物質による汚染の場合における公海上の措置に関する議定書（その改正を含む。）に基づいてとられる措置については、適用しない。

2 この条約は、国の軍艦及び当該国が所有し、又は運航する他の船舶であつて政府の非商業的業務にのみ使用しているものについては、当該国が別段の決定を行う場合を除くほか、適用しない。

3 締約国は、この条約を2に規定する軍艦その他の船舶について適用することを決定する場合には、事務

局長に対し、その適用の条件を明示した通告を行う。

4 (a) 締約国が前条2の規定に基づく通告を行った場合には、次の規定は、当該締約国の領域（領海を含む。）においては、適用しない。

(i) 第二条4

(ii) 第九条1、5及び7から10まで

(iii) 第十五条

(b) 第九条4の規定は、締約国の領域（領海を含む。）について適用される場合には、次のように読み替える。

登録所有者は、被影響国の国内法令に従うことを条件として、危険をもたらすと決定された難破物をその所有者に代わって除去するため、救助者その他の者と契約することができる。当該被影響国は、その除去の開始に先立ち、当該除去が安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合する方法で行われることを確保するために必要な限度においてのみ、当該除去の条件を定めることができる。

第五条 難破物についての報告

1 締約国は、難破物をもたらした海難に自国を旗国とする船舶が関与した場合には、当該船舶の船長及び運航者に対し、被影響国に遅滞なく報告することを要求する。この条の規定に基づく報告の義務が当該船舶の船長又は運航者のいずれか一方により履行された限りにおいて、他方は、報告の義務を負わない。

2 1に規定する報告には、登録所有者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地並びに次の事項を含む全ての関連情報（難破物が危険をもたらすか否かを被影響国が次条の規定に従って決定するために必要なもの）を含める。

- (a) 難破物の正確な位置
- (b) 難破物の型式、大きさ及び構造
- (c) 難破物に対する損害の性質及び難破物の状態
- (d) 貨物（特に危険物質及び有害物質）の性質及び量
- (e) 船舶内の油（燃料油及び潤滑油を含む。）の量及び種類

第六条 危険の存在の決定

被影響国は、難破物が危険をもたらすか否かを決定するに際し、次の基準を考慮すべきである。

- (a) 難破物の型式、大きさ及び構造
- (b) 水域の水深
- (c) 水域の潮差及び潮流
- (d) 特に影響を受けやすい海域（特定され、及び適当な場合には、機関が採択する指針に従って指定された海域）又は排他的経済水域の明確に限定された水域（拘束力を有する特別の措置が千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百十一条6の規定に基づいてとられた水域）
- (e) 航路又は設定された通航路の近接性
- (f) 交通の密度及び頻度
- (g) 交通の種類
- (h) 難破物の貨物の性質及び量、難破物内の油（燃料油、潤滑油等）の量及び種類並びに特に当該貨物又は当該油が海洋環境に放出される場合にもたらされるおそれのある損害
- (i) 港湾施設のぜい弱性
- (j) 一般的な気象上及び水路上の条件

(k) 水域の海底地形

(1) 天文最低潮位時の水面の上又は水面の下における難破物の高さ

(m) 難破物の形状（音響及び磁気を用いて特定されたもの）

(n) 沖合の施設、パイプライン、電気通信ケーブル及び類似の構築物の近接性

(o) その他難破物の除去が必要となり得る状況

第七条 難破物の位置の特定

1 被影響国は、難破物を認識した場合には、その性質及び位置につき緊急に船員及び関係国の注意を喚起するため、全ての実行可能な手段（国及び団体を通じた注意の喚起を含む。）を用いる。

2 被影響国は、難破物が危険をもたらすと信ずるに足りる理由がある場合には、当該難破物の正確な位置を特定するため、全ての実行可能な措置がとられることを確保する。

第八条 難破物の標示

1 被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、当該難破物を標示するため、全ての合理的な措置がとられることを確保する。

- 2 難破物を標示するに当たっては、当該難破物が存在する水域において用いられている国際的に受け入れられた浮標式にその標示が適合することを確保するため、全ての実行可能な措置をとる。
- 3 被影響国は、全ての適当な手段（適当な航海用刊行物を含む。）を用いて、難破物の標示の細目を公表する。

第九条 難破物の除去を円滑にするための措置

- 1 被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、直ちに次の措置をとる。
 - (a) 船舶の登録国及び登録所有者に通報すること。
 - (b) 難破物に関してとられる措置につき、船舶の登録国及び当該難破物によって影響を受けている他の国と協議すること。
- 2 登録所有者は、危険をもたらすと決定された難破物を除去する。
- 3 登録所有者（又は他の利害関係者）は、難破物が危険をもたらすと決定された場合には、第十二条の規定により必要とされる保険その他の金銭上の保証についての証拠を被影響国の権限のある当局に提出する。

4 登録所有者は、危険をもたらすと決定された難破物をその所有者に代わって除去するため、救助者その他の者と契約することができる。被影響国は、その除去の開始に先立ち、当該除去が安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合する方法で行われることを確保するために必要な限度においてのみ、当該除去の条件を定めることができる。

5 被影響国は、2及び4に規定する除去が開始された場合には、当該除去が安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合する方法で実際に行われることを確保するために必要な限度においてのみ、当該除去に介入することができる。

6 被影響国は、次の措置をとる。

(a) 危険（第六条の規定に従ってその存在が決定されるもの）の性質を考慮して、登録所有者が難破物を除去しなければならぬ合理的な期限を定めること。

(b) 自国が定めた期限を書面により登録所有者に通知すること及び当該期限までに当該登録所有者が難破物を除去しない場合には、自国が当該登録所有者の費用負担によって当該難破物を除去することがある旨を明記すること。

(c) 危険が特に深刻なものとなる場合には、自国が直ちに介入する意図を有する旨を書面により登録所有者に通知すること。

7 被影響国は、6(a)の規定に従って定めた期限までに登録所有者が難破物を除去しない場合又は登録所有者に連絡を取ることができない場合には、利用することができる最も実際的かつ迅速な手段であって安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合するものにより、難破物を除去することができる。

8 被影響国は、直ちに措置をとることが必要な場合において、その旨を船舶の登録国及び登録所有者に通報したときは、利用することができる最も実際的かつ迅速な手段であって安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合するものにより、難破物を除去することができる。

9 締約国は、自国の登録所有者が2及び3の規定を遵守することを確保するため、自国の国内法令に基づいて適当な措置をとる。

10 締約国は、被影響国が必要な場合には4から8までの規定に基づいて措置をとることに同意する。

11 被影響国は、第五条2に規定する報告において特定される登録所有者に対し、この条に規定する情報を提供する。

第十条 所有者の責任

1 登録所有者は、次条の規定が適用される場合を除くほか、次のいずれかのことを証明しない限り、前三条の規定に従い難破物の位置を特定し、並びに難破物を標示し、及び除去するための費用について責任を負う。

(a) 難破物を生じさせた海難が、戦争、敵対行為、内乱、暴動又は例外的で不可避的かつ不可抗力的な性質を有する自然現象によってもたらされたこと。

(b) 難破物を生じさせた海難が、専ら、損害を生じさせることを意図した第三者の作為又は不作為によって生じたこと。

(c) 難破物を生じさせた海難が、専ら、灯台その他の航行援助施設の維持について責任を有する政府その他当局のその維持についての過失その他不法の行為によって生じたこと。

2 この条約のいかなる規定も、登録所有者が千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約（その改正を含む。）等の適用可能な国内の又は国際的な制度に基づいて責任を制限する権利に影響を及ぼすものではない。

- 3 1に規定する費用の請求は、この条約に基づく場合を除くほか、登録所有者に対して行うことができない。このことは、第三条2の規定に基づく通告を行った締約国の領域（領海を含む。）内に存在する難破物に関する当該締約国の権利及び義務（この条約に従い、当該難破物の位置を特定し、並びに当該難破物を標示し、及び除去する権利及び義務を除く。）に影響を及ぼすものではない。
- 4 この条のいかなる規定も、第三者に対する求償権を害するものではない。

第十一条 責任の例外

- 1 登録所有者は、前条1に規定する費用についての責任が次のいずれかの条約又は国内法令と抵触する場合には、その抵触する限度において、当該費用についてこの条約に基づく責任を負わない。ただし、関連する条約が適用可能であり、かつ、効力を有することを条件とする。
- (a) 千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（その改正を含む。）
- (b) 千九百九十六年の危険物質及び有害物質の海上運送に関連する損害に対する責任並びに賠償及び補償に関する国際条約（その改正を含む。）
- (c) 千九百六十年の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約（その改正を含む。）若しく

は千九百六十三年の原子力損害についての民事責任に関するウィーン条約（その改正を含む。）又は原子力損害についての責任の制限を規律し、若しくは禁止する国内法令

(d) 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（その改正を含む。）

2 この条約に基づく措置が適用可能な国内法令又は国際条約に基づく救助と認められる限り、救助者に対して支払われる報酬又は補償に関する問題については、この条約の適用を除外して当該国内法令又は国際条約を適用する。

第十二条 強制保険その他の金銭上の保証

1 総トン数が三百トン以上であり、かつ、締約国を旗国とする船舶の登録所有者は、責任の制限に関する適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の限度額に等しい額（いかなる場合にも、千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約第六条1(b)の規定（その改正を含む。）に従って計算される額を超えない額とする。）においてこの条約に基づく責任を担保するため、保険その他の金銭上の保証（銀行又はこれに類する金融機関の保証等）を維持しなければならない。

2 保険その他の金銭上の保証がこの条約に従って効力を有していることを証明する証明書は、1に定める

要件が満たされていることが船舶の登録国の適当な当局によって確認された後に、総トン数が三百トン以上の各船舶に対して発給される。締約国に登録されている船舶については、当該証明書は、船舶の登録国の適当な当局により発給され、又は公認される。締約国に登録されていない船舶については、当該証明書は、いずれかの締約国の適当な当局により発給され、又は公認されることができ。この強制保険の証明書については、この条約の附属書に定める様式によるものとし、次の事項を記載する。

- (a) 船名、船舶番号又は信号符字及び船籍港
- (b) 船舶の総トン数
- (c) 登録所有者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地
- (d) 国際海事機関船舶識別番号
- (e) 保証の種類及び期間
- (f) 保険者その他の保証を提供する者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地並びに適当な場合には保険契約又は保証契約が行われた営業所の所在地
- (g) 証明書の有効期間（保険その他の保証の有効期間を超えないものとする。）

- 3 (a) 締約国は、自国の認定する団体に対し、2に規定する証明書を発給する権限を与えることができる。締約国により権限を与えられた団体は、証明書を発給することによりその旨を当該締約国に通報する。当該締約国は、いかなる場合にも、当該団体によって発給される証明書の完全性及び正確性を十分に保証するものとし、この義務の履行のため必要な措置をとる。
- (b) 締約国は、事務局長に対して次の事項を通告する。
- (i) 自国の認定する団体に与えた権限についてその責任の範囲及び条件
 - (ii) 自国の認定する団体に与えた権限の取消し
 - (iii) 自国の認定する団体に与えた権限が有効となる日又は当該権限の取消しが効力を生ずる日
- 締約国が自国の認定する団体に与えた権限は、これを与えた旨の通告が事務局長に対して行われた日から三箇月目の日前には、有効とされない。
- (c) この3の規定に従い証明書を発給する権限を与えられた団体は、証明書を発給した時の要件が維持されていなくとも、当該証明書を取り消す権限を与えられる。当該団体は、いかなる場合においても、自己が国に代わって発給した証明書の取消しを当該国に報告する。

4 証明書は、発給する国の公用語で作成する。使用される言語が英語、フランス語又はスペイン語でない場合には、これらの言語のいずれかによる訳文を付するものとし、当該国が決定するときは、当該国の公用語による記載を省略することができる。

5 証明書は、船舶内に備え置くものとし、その写しは、当該船舶の登録簿を保管する当局又は当該船舶がいずれの締約国にも登録されていない場合には当該証明書を発給し、若しくは公認した当局に寄託する。

6 保険その他の金銭上の保証は、2の規定に従って証明書に記載される保険又は保証の有効期間の満了以外の理由により、5に規定する当局に対して終了の通報が行われた日から三箇月の期間が満了する前に効力を失うことがあるものである場合には、この条に定める要件を満たすこととはならない。ただし、当該期間内に、証明書が当該当局に引き渡され、又は新たな証明書が発給されたことを条件として効力を失う場合は、この限りでない。この6の規定は、保険又は保証がこの条に定める要件を満たさなくなるような変更についても、同様に適用する。

7 船舶の登録国は、この条の規定に従うことを条件として、かつ、機関が採択する登録所有者の金銭上の責任についての指針を考慮して、証明書の発給要件及び効力要件を定める。

8 この条約のいかなる規定も、締約国が他の国又は機関その他の国際機関から得た情報であつて、この条約の目的のために保険その他の金銭上の保証を提供する者の財政状態に関連するものを当該締約国が利用することを妨げるものと解してはならない。この場合において、当該情報を利用する締約国は、2の規定により必要とされる証明書を発給する国としての責任を解除されない。

9 締約国の権限に基づいて発給され、又は公認された証明書（いずれの締約国にも登録されていない船舶について発給され、又は公認されたものを含む。）は、他の締約国により、この条約の適用上承認され、及び当該他の締約国が発給し、又は公認した証明書と同一の効力を有するものと認められる。締約国は、証明書に記載された保険者又は保証提供者がこの条約によって課される義務を履行する資力を有しないと認める場合には、いつでも、当該証明書を発給し、又は公認した国に対して協議を要請することができる。

10 この条約に基づいて生ずる費用の請求は、登録所有者の責任を担保する金銭上の保証を提供する保険者その他の者に対して直接に提起することができる。この場合には、被告は、登録所有者が援用することができたであろう抗弁（適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の制限を含み、登録所有者の破産

及び清算を除く。)を援用することができる。また、被告は、登録所有者が責任を制限することができない場合であっても、1の規定に従って維持することが必要とされる保険その他の金銭上の保証の額に等しい額に責任を制限することができる。さらに、被告は、海難が登録所有者の悪意によって生じたとの抗弁を援用することができ、登録所有者により被告に対して提起される訴えにおいて援用することができる。たゞであろう他のいかなる抗弁も援用してはならない。被告は、いかなる場合にも、登録所有者が訴訟手続に参加することを要求する権利を有する。

11 締約国は、自国を旗国とする船舶であつてこの条の規定が適用されるものについては、2又は14の規定に従つて証明書が発給されていない限り、いかなる時にも運航を認めてはならない。

12 各締約国は、この条の規定に従ふことを条件として、自国の領域内の港に入港し、若しくはそこから出港する船舶又は自国の領海内にある沖合の施設に到着し、若しくはそこから出港する船舶であつて、総トン数が三百トン以上のもの(登録の場所のいかんを問わない。)につき、自国の国内法令により、1の規定により要求される額に相当する保険その他の保証が効力を有していることを確保する。

13 締約国は、5の規定にかかわらず、船舶が自国の領域内の港に入港し、若しくはそこから出港する時又

は船舶が自国の領海内にある沖合の施設に到着し、若しくはそこから出発する時に、12の規定の適用上、2の規定により必要とされる証明書を船舶内に備え置き、又は提出することを当該船舶に対して要求しない旨を事務局長に通告することができる。ただし、当該証明書を発給する締約国が、全ての締約国にとって利用可能な電子的な様式による記録であつて、当該証明書の存在を証明し、及び締約国が12に定める義務を履行することを可能とするものを保持している旨を事務局長に通告していることを条件とする。

14 締約国が所有するいずれかの船舶について保険その他の金銭上の保証が維持されていない場合には、この条の関係規定は、当該船舶については、適用しない。もつとも、当該船舶は、船舶の登録国の適当な当局が発給する証明書（当該船舶が当該船舶の登録国の所有するものであること及び当該船舶の責任が1に定める責任の制限の範囲内で担保されていることを明記しているもの）を備え置くものとする。当該証明書は、できる限り2に定める様式に従うものとする。

第十三条 期間制限

この条約に基づいて費用を回収する権利は、この条約に従つて危険の存在が決定された日から三年以内にこの条約に基づいて訴えが提起されない場合には、消滅する。ただし、訴えは、いかなる場合にも、難破物

をもたらした海難の発生の日から六年の期間が満了した後は、提起してはならない。海難が一連の出来事から成る場合には、当該六年の期間は、最初の出来事の発生の日から起算する。

第十四条 改正に関する規定

- 1 機関は、締約国の三分の一以上からの要請がある場合には、この条約の改正のための会議を招集する。
- 2 この条約に拘束されることについての同意であつて、この条約の改正が効力を生じた日の後に表明されるものは、改正されたこの条約に係るものとみなす。

第十五条 紛争の解決

- 1 この条約の解釈又は適用に関して二以上の締約国間に紛争が生じた場合には、これらの締約国は、当該紛争をまず交渉、審査、仲介、調停、仲裁、司法的解決、地域的機関若しくは地域的取極の利用又はこれらの締約国が選択するその他の平和的手段を通じて解決するよう努める。

- 2 一の締約国が他の締約国に対してこれらの締約国の間に紛争が存在することを通告した後十二箇月を超えない合理的な期間内に当該紛争を解決できない場合には、当該紛争の当事者が千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国であるか否かを問わず、同条約第十五部に定める紛争の解決に関する規定

を準用する。

3 この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国である国が同条約第二百八十七条の規定に従って選択した手続は、この条に定める紛争の解決について適用する。ただし、当該国が、この条約を批准し、受諾し、承認し、若しくはこの条約に加入する時に又はその後いつでも、この条約から生ずる紛争の解決のために千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百八十七条の規定に従って同条に定める他の手続を選択する場合は、この限りでない。

4 この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国でない国は、この条約を批准し、受諾し、承認し、若しくはこの条約に加入する時に又はその後いつでも、書面による宣言を行うことにより、この条に定める紛争の解決のために千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百八十七条1に規定する手段のうち一又は二以上の手段を自由に選択することができる。同条の規定は、この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国でない国がこのような宣言を行う場合及び当該国が効力を有する宣言の対象とならない紛争の当事者である場合にについても適用する。同条約附属書V及び附属書VIIに従って調停及び仲裁を行うに当たり、当該国は、この

条約から生ずる紛争の解決のため、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約附属書V第二条及び附属書VII第二条に定める名簿に含まれる調停人及び仲裁人を指名することができる。

5 3及び4の規定に基づいて行われる宣言は、事務局長に寄託するものとし、事務局長は、その写しを締約国に送付する。

第十六条 他の条約及び国際協定との関係

この条約のいかなる規定も、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する国際慣習法に基づく国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第十七条 署名、批准、受諾、承認及び加入

1 この条約は、機関の本部において、二千七年十一月十九日から二千八年十一月十八日までは署名のため、その後は加入のため、開放しておく。

(a) いずれの国も、次のいずれかの方法により、この条約に拘束されることについての同意を表明することができる。

(i) 批准、受諾又は承認を条件とすることなく署名すること。

- (ii) 批准、受諾又は承認を条件として署名した後、批准し、受諾し、又は承認すること。
- (iii) 加入すること。

(b) 批准、受諾、承認又は加入は、そのための文書を事務局長に寄託することによって行う。

第十八条 効力発生

1 この条約は、十の国が批准、受諾若しくは承認を条件とすることなくこの条約に署名し、又は批准書、受諾書、承認書若しくは加入書を事務局長に寄託した日の後十二箇月で効力を生ずる。

2 この条約は、1に規定する効力発生の要件が満たされた後にこの条約を批准し、受諾し、若しくは承認し、又はこの条約に加入する国については、当該国が該当する文書を寄託した日の後三箇月で効力を生ずる。ただし、1の規定に基づくこの条約の効力発生の前においては、効力を生ずることはない。

第十九条 廃棄

1 締約国は、この条約が自国について効力を生じた日の後一年を経過した後は、いつでもこの条約を廃棄することができる。

2 廃棄は、事務局長に廃棄書を寄託することによって行う。

3 廃棄は、事務局長による廃棄書の受領の後一年で、又は廃棄書に明記するこれよりも長い期間の後に、効力を生ずる。

第二十条 寄託者

1 この条約は、事務局長に寄託する。

2 事務局長は、次のことを行う。

(a) この条約に署名し、又は加入した全ての国に対して次の事項を通報すること。

(i) 新たに行われた署名又は批准書、受諾書、承認書若しくは加入書の寄託及びこれらが行われた日

(ii) この条約の効力発生の日

(iii) この条約の廃棄書の寄託、その寄託の日及び廃棄が効力を生ずる日

(iv) この条約に従って受領するその他の宣言及び通告

(b) この条約に署名し、又は加入した全ての国に対してこの条約の認証謄本を送付すること。

3 事務局長は、この条約が効力を生じたときは直ちに、国際連合憲章第百二条の規定に従い、その条約文の認証謄本を登録及び公表のため国際連合事務総長に送付する。

第二十一条 言語

この条約は、ひとしく正文であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により原本一通を作成する。

二千七年五月十八日にナイロビで作成した。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

附属書

難破物の除去についての責任に関する保険その他の金銭上の保証の証明書

2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約第12条の規定に従って発給した。

船名	総トン数	船舶番号又は 信号符号	国際海事機関 船舶識別番号	船籍港	登録所有者の氏名又は名称 及び主たる営業所の住所

上記の船舶に関し、2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約第12条に定める要件を満たす保険証券その他の金銭上の保証が効力を有していることを証明する。

保証の種類

保証の期間

保険者又は保証提供者の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称

住所

この証明書は、

まで効力を有する。

政府が

(国の正式名称)

において

に発給し、又は公認した。

(場所)

(日付)

(発給し、又は公認する職員の署名及び官職)

(締約国が第 1 2 条 3 の規定を適用する場合には、国の正式名称を記載する欄以下を次のように置き換え

るべきである。)

この証明書は、

.....
(国の正式名称)

.....
政府の権限の下に、

.....
が、

.....
(団体の名称)

.....
において

.....
に発給した。

.....
(場所)

.....
(日付)

.....
(発給する職員の署名及び肩書)

注釈

- 1 国の名称を記載するに当たっては、望ましい場合には、証明書の発給が行われる国の権限のある公の当局の名称を含めることができる。
- 2 保証の総額につき二以上の供給源がある場合には、それぞれの金額を明示すべきである。
- 3 保証が二以上の方式で提供される場合には、これらの方式を列挙すべきである。
- 4 「保証の期間」の欄には、保証が効力を生ずる日を明記しなければならない。
- 5 保険者又は保証提供者の「住所」の欄には、当該保険者又は保証提供者の主たる営業所の所在地を明示しなければならない。適当な場合には、保険契約その他の保証契約が行われた営業所の所在地を明示する。